

英語教育の情報化における課題¹

松本青也

I. はじめに

情報技術の急速な進展に呼応して、情報化に向けて政府民間双方のレベルで多様なプロジェクトが立ち上げられてきている。英語教育の分野でも次々に情報化が図られつつあるが、先進的な実践と一般的な教育現場との隔たりは、むしろ増す傾向にあり、まさに教育現場にも Digital Divide が出現しつつあるといっても過言ではない。

本稿は、まず教育政策を中心に今までの情報化への取り組みを概観し、教材のデジタル化と学生同士のメールによる情報交換という、ごく基本的な情報化への実践から浮かび上がる課題をもとに、主に大学での英語教育情報化の隘路を様々な角度から考察しようとするものである。

II. 情報化の進展

教育政策として情報化に向けての取り組みを初めて本格的に取り上げたのは1994年6月に設置された「マルチメディアの発展に対応した文教政策に関する懇談会」である。ここでは主にマルチメディアの発展に対応した新しい理念・内容・方法の確立、ハードウェアの基盤整備、ソフトウェアの研究・開発・利用の支援、専門家の養成、著作権に関する施策、施策推進体制の整備、関係省庁との連携などが協議され、同年8月には、内閣総理大臣を本部長、全閣僚を本部員とする高度情報通信社会推進本部が設置された。

1999年4月になって、「高度情報通信社会推進に向けた基本方針—アクション・プラン」が策定されたが、このプランでは、当面の4つの目標の1つとして情報リテラシーの向上及び人材育成、それに教育の情報化が掲げられ、後者については34項目にわたり広範囲な施策が示されている²。その中のひとつが、バーチャル・エージェンシー「教育の情報化プロジェクト」で、これは初等中等教育の情報化を推進することによって、子どもたち、授業、学校が、それぞれどのように変わっていくのかという方向性を具体的に明らかにし、それを目標として設定したものである。

ここに示されたさまざまな施策は、同年12月に決定された「ミレニアム・プロジェクト」の一つである「教育の情報化」等を通じてさらに具体化され、関係省庁間の連携で実施されつつある。特に2005年度を目標に、全ての小中高等学校等からインターネットにアクセスでき、全ての学級のあらゆる授業において教員及び生徒がコンピュータを活用できる環境を整備するという方針は、教育方法に画期的な向上をもたらすものとして大きな期待を集めている。

2000年7月には内閣に情報通信技術戦略本部が設置され、同年11月に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）が成立し、翌2001年1月には内閣に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が設置され、5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指す「e-Japan戦略」と、それを具体化した「e-Japan重点計画」が策定された。この計画は外

¹本稿は平成12年度愛知淑徳大学研究助成による実践研究成果の一環である。

²<http://www.kantei.go.jp/jp/it/actionplan/2000/1followup/kakuron/3-1-3.html>>2003.1.26. アクセス

国語教育にも言及し、「IT化に伴い一層重要となってくる外国語について、中学校においては2002年度から、高等学校においては2003年度の入学者から、授業の中で、実践的なコミュニケーション能力の育成を図るようにするとともに、コンピュータやインターネットを活用し、学習活動の一層の充実を図る」³としている。

この戦略と計画を各府省の2002年度の施策に反映する年次プログラムとして策定された「e-Japan2002プログラム」(平成14年度IT重点施策に関する基本方針)では、基本方針の1つとして「学校等におけるインターネット接続環境の整備状況やネットワークインフラの高速化・低廉化の進展状況等を踏まえ、一層の整備促進・接続環境の向上を図るとともに、実際の教育現場におけるITの活用を推進するため、多様な教育用コンテンツの充実・普及を図る等、教育における情報化を促進する」⁴ことがあげられている。更に2002年6月には、「e-Japan重点計画-2002」を策定、IT活用型教育の本格的実施のための施策として、IT教育の充実、先進的な実践事例の積極的な紹介・普及、ITを活用した外国人への日本語学習支援を挙げている。

こうした矢継ぎ早の政策決定と並行して、教育現場でも情報化に向けてのさまざまな試みが続けられている。1994年度から文部省と通産省(当時)が情報教育の一環として、全国の約100校の小・中・高校・特殊教育諸学校に無料でインターネット接続環境を提供する「100校プロジェクト」を推進し、1997年度からはそれが「新100校プロジェクト」として更に2年間継続され、1999年度からは、全国の学校がインターネット利用教育を実践するために、すべての教育関係者を支援するプロジェクトとして「Eスクエア・プロジェクト」が発足した。このプロジェクトは3年間で終了したが、2002年度からはその活動が、教育・学習に役立つためのITの要件調査と教育効果を上げるためのIT活用方法の研究を行って成果を公開する「Eスクエア・アドバンス」に引き継がれている。

その一方で通産省は、本格的な教育の情報化推進に向けて「情報学習サポート事業」と「情報化教育モデル学習システム開発事業」を文部省と連携を取りながら実施し、1998年にはこの2つの事業を合わせて「教育の情報化推進事業(Learning Web Project)」と総称し、初等教育から生涯学習まで多様なプロジェクトを通して教育の情報化に向けての可能性を探る先進的な試みがなされた。

高等教育においては、マルチメディアの利用を促進するための中核的機関(大学共同利用機関)として、多様なメディアを高度に活用する教育の内容・方法等の研究開発とその成果の提供を目的として、1997年に「メディア教育開発センター」が設置された。支援事業は、大学間ネットワーク(SCS)の整備・高度化や遠隔授業の取組みへの支援など教育通信ネットワークの技術支援、大規模かつ高品質で汎用性の高い各種メディア教材を開発し高等教育機関に提供するメディア教材・素材提供支援、およびメディアの教育利用に関する専門的知識・技能を持った教員の育成を目指すメディア活用能力開発支援を三本柱として事業を展開している。

こうした大小様々な規模のプロジェクトに先導される形で、学習の効率化、情報処理能力、自己表現能力、創造力、学びの共同体、などを共通のキーワードとして、教育現場での情報化は急

³ <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/3siryou43.html>>2003.1.26.アクセス

⁴ <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/010626.html>>2003.1.26.アクセス

速に進展している。2002年3月末現在、学校のインターネット接続率は、全国平均で97.9%であり⁵、大学での情報化をとってみても、学内LANの整備、学生へのメールアドレス付与、教材を中心としたコンテンツの電子化、ネット利用の言語活動など、多岐にわたって増加普及の一途を辿っている。

Ⅲ. 演習科目での実践例

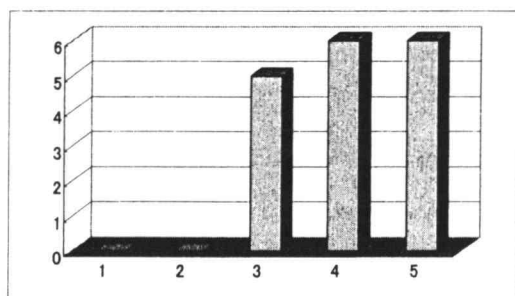
筆者は2001年度から大学2、3年生を対象とする演習科目で、次のように教材などのデジタル化を行っているが、それについて2002年度末にコメント付記（任意）によるアンケート調査を実施した。

■専門演習Ⅰ・Ⅱ（2年生17名対象）

- ・年間使用するすべての基本的な教材をデジタル化し、学期の最初に各自が持参したフロッピーにコピーさせ、紙の教材としては配布しなかった。
- ・毎週授業の数日前に、該当する部分について予習のポイントを質問の形で示し、参考資料の入手先URLにハイパーリンクを設定したメールを全員に送付した。
- ・授業と並行して行った個人研究については、参考文献についての書評や読書カード、それに期末に提出する小論文を教師だけでなく受講者全員にメールで送らせた。
- ・後期に行った各自の研究テーマについてのプレゼンテーションでは、なるべくパワーポイントなどを使いデジタルメディアを活用するように勧めた。

<アンケート>（尺度：よくなかった 1---2---3---4---5 よかった）

1. 教材をデジタル化して配布したことについて：



*肯定的なコメント

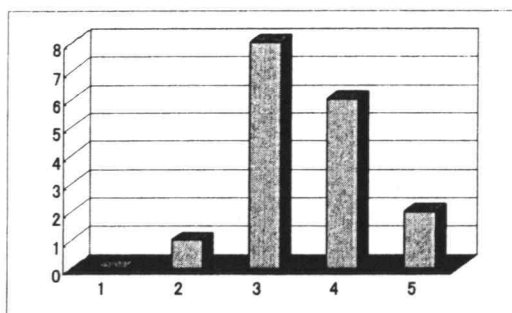
- ・（7名）自分で行間を空けたり、大きさを変えたり、網かけをしたり自由に加工できる。
- ・（2名）バビロン（PC用電子辞書ソフト）が使えるので便利。
- ・（2名）保存がフロッピー1枚で楽。
- ・（1名）印刷したものを失くしてもいい。

*否定的なコメント

- ・（1名）授業用にいちいち印刷しなければならないので面倒。
- ・（1名）単語が重なって印刷されたりしたが、直し方が分からなくて多少不便だった。

⁵ <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/08/020801/sankou.pdf>2003.1.26.アクセス

2. 印刷された紙の教材は配布しなかったことについて：



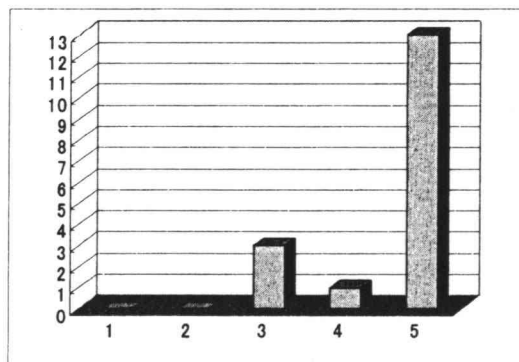
*肯定的なコメント

- ・(3名) デジタル化したものがあるので、紙のものは必要ない。
- ・(1名) たくさん配布されると失くす。

*否定的なコメント

- ・(2名) パソコンが壊れたときに印刷できなくて困った。
- ・(2名) 参考資料のホームページを見るのは少し面倒なので、印刷しておいてほしかった。
- ・(1名) たまにプリントアウトを忘れてしまい、授業中困った。
- ・(1名) 家でパソコンが使えなかったので、印刷されたものも欲しかった。

3. 授業の前にポイントを質問の形にしてメールで送ったことについて：



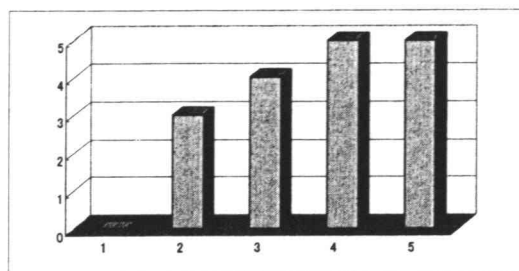
*肯定的なコメント

- ・(14名) どこに重点を置いて勉強していけばいいか明確に分かった。
- ・(3名) 参考資料も送られてきたのでありがたかった。
- ・(1名) 難しい教材が多かったので、とても役に立った。

*否定的なコメント

- ・(1名) もっと質問数を多くしてほしかった。
- ・(1名) メールをもう少し早く送ってほしかった。

4. レポートなどをメールで提出したことについて：



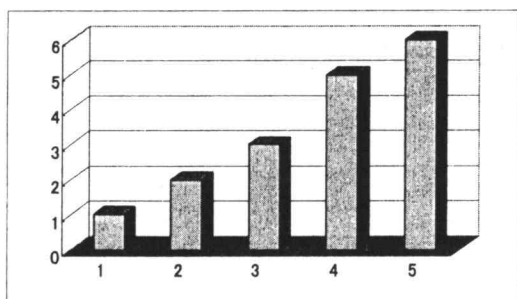
*肯定的なコメント

- ・(4名) わざわざ提出のために登校したり、提出し忘れたりすることがなかった。
- ・(4名) パソコンの使い方の勉強になった。
- ・(1名) 簡単で、書き終わったらすぐ提出できた。
- ・(1名) いちいちプリントアウトしなくてよかったので楽だった。
- ・(1名) 最初は戸惑ったが、慣れればやりやすかった。
- ・(1名) タイピングの練習になった。

*否定的なコメント

- ・(8名) 届いているかどうか分からず不安だった。
- ・(1名) 受け取ったら簡単な返信がほしかった。

5. レポートなどをゼミの全員にメールで送ったことについて：



*肯定的なコメント

- ・(11名) 他の人の考え方や研究がよく分かってよかった。
- ・(1名) 刺激になった。

*否定的なコメント

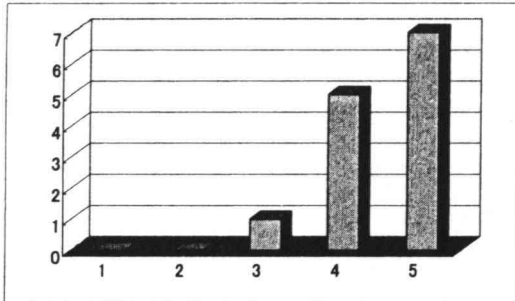
- ・(3名) 送られてきても、量が多いので、読まなかったことがあった。
- ・(1名) 自分の文を読まれるのは恥ずかしい。
- ・(1名) とてもよくできているレポートを見るとがっかりする。
- ・(1名) メールだと、読む気がしない。

■専門演習Ⅲ・Ⅳ（3年生13名対象）

- ・後期に学生が行うプレゼンテーションでは、英語で行うこととマルチメディアを駆使することを条件とした。
- ・自分のプレゼンテーションについて事前にその要旨を全員にメールで送り、受取った方で質問があれば、事前に担当者にメールで伝えておくこととした。

<アンケート>

（質問）プレゼンテーションに関するやり取りを事前にメールで行ったことについて：



*肯定的な主なコメント

- ・（8名）発表を聞く前に準備ができて便利だった。

*否定的な主なコメント

- ・（3名）発表の前にまだ不完全なものを送らなければならなかった。
- ・（2名）前もって読む量が多すぎた。
- ・（2名）アドレスが間違っていて、メールが返ってきたりした。

教材のデジタル化とメールのやり取りという、ごく初歩的で簡単な実践だが、アンケート結果を総合して読み取れることは、まず肯定的な評価として、多くの学生が効率的で便利であると感じていることである。そしてお互いの感想や研究を共有したことで、より密接な学びの共同体という関係が生まれたことである。否定的な評価としては、便利なはずのコンピュータが不慣れなときはかえって不便をもたらすということと、便利に情報が発信できるので、結果的に受け手にとっては多すぎる量の情報を押しつけてしまいがちになるということである。

Ⅳ. 情報化の課題

情報化は、教育の分野でも多くの課題を積み残したまま、急速に進展している。政府主導の大規模なプロジェクトに見られるような最先端の試みは、教育を画期的に効率化し、グローバルな知的資源を活用して創造的な活動を展開できる若者たちの誕生を期待させるが、その効果についての実証的な研究はまだ始まったばかりであり、華やかな未来像の背後に残された次のような多くの課題が一般的な教育現場での情報化の隘路となっている。

1. 情報リテラシーの向上

今回のアンケートからも分かるように、教材がデジタル化されたことを十分に活かしている学生もいる一方で、まだコンピュータの扱いに不慣れであったり、不安を感じる学生もいる。世界に広がるデジタルネットワークから主体的に情報を選択して集め、それを分析判断して活用し、更には自分の情報を創造発信するためには、かなりの情報リテラシーが求められるが、それを習得させるために十分な体制を整える必要がある。特に外国語の場合は、PC用電子辞書ソフトや翻訳ソフトの効果的な活用、更にはボイスチャットやビデオチャット機能も組み込んだ新しい Learning Strategy が求められており、そのための情報処理教育も緊急の課題といえる。また、日進月歩で進化するデジタル技術のすべてを教員が常に使いこなすことは不可能であることから、情報技術専門の職員配備や教員への技術支援体制も並行して確保されるべきである。

2. 動機付けのためのネットワーク、プロジェクトの創造

アンケートには、送られてくる情報が多すぎるというコメントがあった。自分のプレゼンテーションに対する他の学生からの評価ならいくら多量でもすべて克明に読むが、他の学生の研究報告などはあまり読まれていないようである。便利で簡単だからといって多量の情報を学生に送り付けがちだが、そのままでは却ってそれぞれの情報価値が低減し興味が拡散することになる。英語教育の場合は、デジタルメディアを使って英語による多量の情報を処理させることが不可欠だが、その作業の目標と方法をいかに適切に設定し、その動機付けとなるネットワークやプロジェクトをいかに効果的に創造できるかが、これからの教師の腕の見せ所である。つまり、学生の自立的な学習をいかにうまく支援できるかが問われてくる。

3. 知的資源の共有と知的所有権

授業の効率化、活性化という点では、例えばマルチメディアを駆使した電子教材をウェブ上に掲載することなどが極めて有効であることは確かだが、作成に要する労力や技術、それに経済的負担などを考えると、一般的に個人のレベルで期待できるものではない。そこで複数の教員が連携してそれぞれの教材を互いにリンクさせ、知的資源として共有して蓄積すればどうかという議論が必ず生まれてくる。しかし外国語教育の分野では、語学ラボが普及し始めた60年代から既に幾度となくこうした連携への模索が繰り返されてきたが、具体的な成果を生んだ例はごく僅かではない。

その原因のひとつは、授業というものが極めて個性的なものであり、話し合いで共通の内容・展開にするという考え方になじまないことである。たとえ合意に達して共有できるようなものができたとしても、それは各教員の個性が削がれたもので、それならば労力や費用を考えても、商品化されたコンテンツを利用した方がいいということになる。特に英語の場合は市場規模が拡大の一途を辿っているために豊富な市販教材が入手できるので、前述したプロジェクトに組み込まれたりしない限り、ウェブ上に掲載・公開する教材を教員が連携して自前で作成するという契機はなかなか生まれにくい。

更に知的所有権のための制約がある。特に外国語教育の場合は、本や新聞記事、あるいはテレビ番組の一部分をテキストとしてコピーして使用することが多いが、それは著作権法で例外的に

許されている。しかしその場合は授業を担当する教員自身が本人の授業に使うためのコピーに限られており、このコピーを学内 LAN などにアップロードして不特定多数の者が共用できるようにすることは著作権を侵害することになる。

・ 知的所有権については、逆に自作教材を電子化してウェブ上に掲載した場合に、著作権が守られるのかという心配がある。著作権法上では、無断で変えられたり、コピーされたり、公衆に伝達されたり、二次的著作物を作成・利用されないことが保障されているのだが、実態は甚だ心もとない。あるいは、例えば大学のウェブサイトに掲載した教材が大学の著作物になるのか、教員の著作物になるのかが明確でないというような曖昧さもデジタル化の障害になっている。

4. 教員の業績評価観点の見直し

教育の情報化に伴い、デジタル教材の作成、学生とのメール交信、ウェブページの作成・管理など、教員の教育に費やす労力は以前にも増して増大する。しかし教員評価の観点がかくからの研究業績至上主義から脱却しないのであれば、情報化がしかるべき成果を挙げることは期待できない。大学は、学校教育法で「學術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」とされているように、次代を担う優れた人材の育成、つまり教育が本来の使命である。学生による授業評価、第三者機関による評価などを取り入れ、教育業績を正當に評価する制度を早急に創設するべきである。

5. 情報施設・環境の整備のための経済的負担

情報化が進んで情報量が多くなればなるほど、学内 LAN の拡充・整備が必要になり、その他にも情報機器の維持・整備や教材コンテンツの電子化・開発費用など、ハードとソフト両面で多額の費用を必要とする。現在も国からの補助金が情報化を支えているが、財政援助の更なる増額が切実に求められる。

<参考文献>

Chapelle, Carol A. (2001) *Computer Applications in Second Language Acquisition*. Cambridge Univ. Press.

Dudeney, Gavin (2000) *The Internet and the Language Classroom*. Cambridge Univ. Press.

Marschauer, M., et al. (2000) *Internet for Teaching*. TESOL.

岡本薫 (2002) 『インターネット時代の著作権』全日本社会教育連合会。

杉本卓、朝尾幸次郎 (2002) 『インターネットを活かした英語教育』大修館書店。